【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】関東財務局長【提出日】平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】アールビバン株式会社【英訳名】ART VIVANT CO.,LTD.【代表者の役職氏名】代表取締役社長 栗田 実

【本店の所在の場所】東京都品川区東品川四丁目13番14号【電話番号】03(5783)7171(代表)【事務連絡者氏名】経理グループ マネージャー 市村 義忠【最寄りの連絡場所】東京都品川区東品川四丁目13番14号【電話番号】03(5783)7171(代表)【事務連絡者氏名】経理グループ マネージャー 市村 義忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	_		
回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,905,245	2,693,200	5,659,345
経常利益(千円)	180,663	440,524	540,132
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	252,627	274,684	285,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,939	264,536	314,589
純資産額(千円)	12,720,549	12,331,772	12,198,020
総資産額(千円)	17,053,491	16,440,767	17,205,572
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	19.32	21.00	21.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.6	75.0	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	600,353	311,456	499,641
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,050	42,615	48,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,805	215,203	395,224
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,210,254	2,427,131	3,009,850

回次	第28期 第 2 四半期連結 会計期間	第29期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.07	11.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2.売上高に消費税等は含まれておりません。
 - 3.第28期第2四半期連結累計期間及び第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

EDINET提出書類 アールビバン株式会社(E03276) 四半期報告書

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ (当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により景気は緩やかに持ち直しつつあったものの、欧州財政危機や円高、電力問題、消費税引き上げ問題によるマインド低下への懸念等による先行き不透明感が見られ、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き、「アート関連事業」に経営資源を集中させ新規顧客の開拓による売上の増加に注力するとともに、収益基盤の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,693百万円(前年同四半期比7.3%減)、営業利益443百万円(同174.4%増)、経常利益440百万円(同143.8%増)、四半期純利益274百万円(同8.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

4月にグッズ専門店としては初の店舗を北九州市小倉に出店するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,818百万円(同6.1%増)となり、前年同四半期において計上いたしました円高による美術品評価損の計上もなかったこともあり、営業利益は297百万円(同479.9%増)となりました。

金融サービス事業

当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。 この結果、売上高は356百万円(同1.1%減)となり、前年同四半期において計上いたしました円高による商品評価 損等の計上がなかったこともあり、営業利益は197百万円(同59.5%増)となりました。

リゾート事業

タラサ志摩ホテルの運営は、前期(3月27日まで)においては「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託し、客室稼働率の上昇に注力した運営をしておりましたが、当期においては、富裕層をターゲットとしたコンセプトの確立や競合との明確な差別化を図り新しいタラサ志摩ホテルを目指すため、ホテルのリニューアルのためたびたび休館を行うなどの準備に注力した運営をしましたことにより、販売客室数は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は265百万円(同53.8%減)となり、営業損失は99百万円(前年同四半期は28百万円の営業損失)となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブやヨーガスタジオの新規会員獲得及びサービスの質の向上に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は254百万円(同1.8%減)、営業利益は1百万円(前年同四半期は14百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益の計上等の増加要因があったものの、役員退職慰労金の支払等の減少要因により、前連結会計年度末より582百万円減少し、2,427百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は311百万円(前年同期は600百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益402百万円の計上等の増加要因があったものの、役員退職慰労金の支払額1,038百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42百万円(前年同期は23百万円の獲得)となりました。これは主に投資事業組合の分配金による収入10百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出44百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は215百万円(同13.9%減)となりました。これは主に配当金の支払額130百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

() ===================================						
年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日~		15,463,816		1,656,000		
平成24年 9 月30日	_	15,405,610	-	1,030,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	5,900	38.15
野澤 克巳	東京都世田谷区	721	4.66
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.96
梅田 照男	京都府京丹後市	250	1.61
みずほ信託 退職給付信託 オリエントコーポレーションロ	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
梶浦 唯乗	千葉県浦安市	210	1.35
久良木 利光	福岡県三潴郡大木町	161	1.04
野澤 二三朝	神奈川県川崎市麻生区	150	0.97
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141	0.91
木村 幸二	東京都杉並区	122	0.78
計	-	8,365	54.10

⁽注)1.上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。

^{2.} 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

			1 7772 . 1 2 7 3 2 2 11 7 7 11 11
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,300	130,743	-
単元未満株式	普通株式 2,916	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,743	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。
 - 2.「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,600	-	2,386,600	15.43
計	-	2,386,600	-	2,386,600	15.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	(平成24年3月31日)	(平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009,848	2,427,128
受取手形及び売掛金	5,871,316	6,360,695
営業貸付金	1,023,392	859,203
商品及び製品	3,835,558	3,840,696
仕掛品	5,863	5,434
原材料及び貯蔵品	28,197	24,095
前払費用	121,675	95,480
繰延税金資産	862,093	861,402
その他	700,157	338,080
貸倒引当金	173,922	175,179
流動資産合計	15,284,180	14,637,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,413,000	1,415,300
減価償却累計額	1,040,983	1,052,647
建物及び構築物(純額)	372,016	362,652
土地	227,722	227,722
リース資産	3,990	3,990
減価償却累計額	1,064	1,463
 リース資産(純額)	2,926	2,527
	361,847	365,093
減価償却累計額	288,777	291,464
	73,070	73,628
	675,734	666,530
無形固定資産 無形固定資産		
その他	5,945	3,888
無形固定資産合計	5,945	3,888
投資有価証券	355,379	341,686
敷金及び保証金	237,347	237,326
繰延税金資産	420,569	330,303
その他	310,567	305,518
貸倒引当金	84,152	81,524
 投資その他の資産合計	1,239,711	1,133,311
固定資産合計	1,921,391	1,803,729
 資産合計	17,205,572	16,440,767

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,439	228,936
短期借入金	361,000	277,000
未払法人税等	37,816	48,939
前受金	959,762	1,029,383
割賦利益繰延	1,454,759	1,575,339
賞与引当金	54,732	52,429
返品調整引当金	34,421	28,809
その他	689,094	688,708
流動負債合計	3,796,026	3,929,545
固定負債		
リース債務	3,072	2,653
退職給付引当金	33,876	34,905
役員退職慰労引当金	1,051,514	17,571
資産除去債務	119,308	120,565
その他	3,753	3,753
固定負債合計	1,211,524	179,448
負債合計	5,007,551	4,108,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,159,068	5,302,980
自己株式	1,328,879	1,328,892
株主資本合計	12,192,491	12,336,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,529	4,618
その他の包括利益累計額合計	5,529	4,618
純資産合計	12,198,020	12,331,772
負債純資産合計	17,205,572	16,440,767

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】【四半期連結損益計算書】【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,905,245	2,693,200
売上原価	1,618,479	1,127,048
売上総利益	1,286,765	1,566,151
販売費及び一般管理費	1,125,298	1,123,060
営業利益	161,467	443,091
営業外収益		
受取利息	497	489
受取配当金	4,896	2,207
貸倒引当金戻入額	13,270	-
投資事業組合運用益	8,803	-
還付加算金	425	3,308
その他	15,428	10,116
営業外収益合計	43,322	16,122
営業外費用		
支払利息	4,502	2,395
不動産賃貸費用	608	776
為替差損	18,826	13,460
投資事業組合運用損	-	179
その他	187	1,876
営業外費用合計	24,125	18,688
経常利益	180,663	440,524
特別損失		
固定資産除却損	-	49
投資有価証券評価損	1,521	-
減損損失		37,951
特別損失合計	1,521	38,000
税金等調整前四半期純利益	179,142	402,523
法人税、住民税及び事業税	118,764	33,728
法人税等調整額	192,249	94,110
法人税等合計	73,485	127,838
少数株主損益調整前四半期純利益	252,627	274,684
四半期純利益	252,627	274,684

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,627	274,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,687	10,147
その他の包括利益合計	44,687	10,147
四半期包括利益	207,939	264,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,939	264,536
少数株主に係る四半期包括利益	_	-

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	179,142	402,523
減価償却費	27,912	18,830
減損損失	-	37,951
のれん償却額	2,182	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	288,884	1,370
受取利息及び受取配当金	5,394	2,697
支払利息	4,502	2,395
為替差損益(は益)	13,260	13,443
売上債権の増減額(は増加)	212,512	489,378
営業貸付金の増減額(は増加)	1,453,071	164,188
たな卸資産の増減額(は増加)	720,299	607
仕入債務の増減額(は減少)	6,863	24,497
賞与引当金の増減額(は減少)	94	2,303
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,352	1,028
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,199	4,738
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,588	5,611
投資有価証券評価損益(は益)	1,521	-
固定資産除却損	-	49
投資事業組合運用損益(は益)	8,803	179
前払費用の増減額(は増加)	24,273	26,195
割賦利益繰延の増減額(は減少)	56,112	120,579
その他 小計	260,065	85,340
	776,344	399,973
利息及び配当金の受取額	5,394	2,697
利息の支払額 役員退職慰労金の支払額	4,502	2,395
	176 992	1,038,681
広へ代号の文仏領文は恩り領(は文仏) 営業活動によるキャッシュ・フロー	176,882 600,353	326,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	000,333	311,456
有形固定資産の取得による支出	1561	44,655
投資有価証券の取得による支出	4,561	10,001
教金及び保証金の差入による支出	1,310	6,139
敷金及び保証金の回収による収入	9,504	3,833
出資金の分配による収入	20,432	10,213
貸付金の回収による収入	3,500	3,200
その他	4,512	934
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,050	42,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,030	42,013
短期借入金の純増減額(は減少)	184,000	84,000
自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	65,386	130,772
その他	418	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,805	215,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,260	13,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,338	582,719
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,915	3,009,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,210,254	2,427,131
以並及び現並回寺初の四干期木浅同	5,210,234	2,727,131

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	
	(平成24年3月31日)	(平成24年 9 月30日)	
受取手形	530,251千円	376,426千円	
割賦売掛金	5,185,106	5,830,891	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

//////////////////////////////////////	CO.25 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
会場費	133,951千円	140,075千円
広告宣伝費	196,406	179,090
給与・賞与手当	238,967	236,903
賞与引当金繰入額	49,109	41,243
役員退職慰労引当金繰入額	8,199	4,738
退職給付費用	6,885	6,528

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間			
	(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日			
	至 平成23年9月30日)	至 平成24年9月30日)			
現金及び預金勘定	3,210,251千円	2,427,128千円			
有価証券	2	2			
現金及び現金同等物	3,210,254	2,427,131			

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,386	5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,772	10	平成24年3月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

							THE . 113/
	報告セグメント					調整額	四半期連結損
	アート関連	金融サー	リゾート	健康産業 事	計) 神霊領 (注)1	益計算書計上
	事業	ビス事業	事業	業		(,_)	額(注)2
売上高							
外部顧客への	1,713,998	356,326	575,906	259,015	2,905,245		2,905,245
売上高	1,713,990	330,320	373,900	259,015	2,905,245	_	2,905,245
セグメント間							
の内部売上高	60	4,493	-	-	4,553	4,553	-
又は振替高							
計	1,714,058	360,819	575,906	259,015	2,909,799	4,553	2,905,245
セグメント利益	F1 221	100 647	20 605	14 620	104 650	20, 042	161 467
又は損失()	51,331	123,647	28,695	14,629	131,653	29,813	161,467

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額29,813千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- . 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
- 1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損	
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計	調整額 (注)1	益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への	1 010 000	254 046	265 000	254 264	2 602 200		2 602 200
売上高	1,818,899	354,046	265,989	254,264	2,693,200	-	2,693,200
セグメント間							
の内部売上高	60	2,829	-	-	2,889	2,889	-
又は振替高							
計	1,818,959	356,875	265,989	254,264	2,696,089	2,889	2,693,200
セグメント利益 又は損失()	297,665	197,223	99,372	1,314	396,831	46,260	443,091

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額46,260千円は、セグメント間取引消去であります。
 - 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は37,951千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円32銭	21円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	252,627	274,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,627	274,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,077	13,077

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社の連結子会社である株式会社ダブルラックは、平成24年7月30日付で、カイスアート株式会社(韓国ソウル市)により美術品担保融資事業における一部の美術品等の返還請求の訴訟の提起を受け、現在係争中であります。 当社グループといたしましては当該取引は正当なものであると認識しており、原告の請求には理由がないものと考えておりますので、裁判では株式会社ダブルラックの正当性を主張して争っていく方針であります。

EDINET提出書類 アールビバン株式会社(E03276) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

アールビバン株式会社 取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印業務執行社員

指定社員 公認会計士 波賀野 徹 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲には XBRLデータ自体は含まれておりません。